

第177回 中小企業景況調査 (2024年7-9月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

(1) 2024年7-9月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲17.1（前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲19.7（前期差0.9ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。業種別に見ると、6業種で上昇し、8業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・前期までは、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できなかったが、今期に入り、ある程度は転嫁出来ている。又、受注バランスを第一に考えて収益性の低い仕事を制限し、利益率の高い受注の比率を増加させている。[輸送用機械器具 北海道]
- ・生産設備の老朽化により修理が多くなり高額な修理代が必要になってきた。又、米の原料の仕入れ不安定や価格の高騰で先の見通しが不安である。[食料品 福岡]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲16.3（前期差1.6ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・7月大雨によるキャンセル、8月の台風予報によるキャンセル等、天候・災害などの影響により売上は大きく減少した。[宿泊業 山形]
- ・今期は、猛暑による植物の生育不良や生育時期がずれたりして、繁忙期になかったり、運送会社の働き方改革の影響が物流が止まったりして、商品を確保するのに大変だった。そのため、高値が続いている。[小売業 高知]

＜トピックス①＞

全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、68.7（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりに低下した。産業別に見ると、卸売業、建設業、小売業、製造業、サービス業のすべての産業で低下し上昇感が弱まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・円安による原材料価格の上昇が高止まりしている。製品への価格転嫁をしたことにより受注が減少している。[その他の製造業 東京]

＜トピックス②＞

全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲22.1（前期差0.5ポイント減）と3期ぶりに低下し不足感が強まった。産業別に見ると、小売業、製造業で上昇し不足感が弱まり、建設業、サービス業、卸売業で低下し不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・人手不足に伴い作業工程に遅れが発生している。夏場の気温上昇・働き方改革等の影響がある。特に繁忙期の土曜・早出作業等で人材の確保が難しい状況になっている。[建設業 茨城]

注1）調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2）本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3）各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：吉見、山口 TEL：03-5470-1521

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2024年9月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,582	(24.4)	4,338	(24.5)	94.7
建設業	2,429	(12.9)	2,292	(13.0)	94.4
卸売業	1,161	(6.2)	1,051	(5.9)	90.5
小売業	4,516	(24.0)	4,244	(24.0)	94.0
サービス業	6,105	(32.5)	5,754	(32.6)	94.3
合計	18,793	(100.0)	17,679	(100.0)	94.1

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

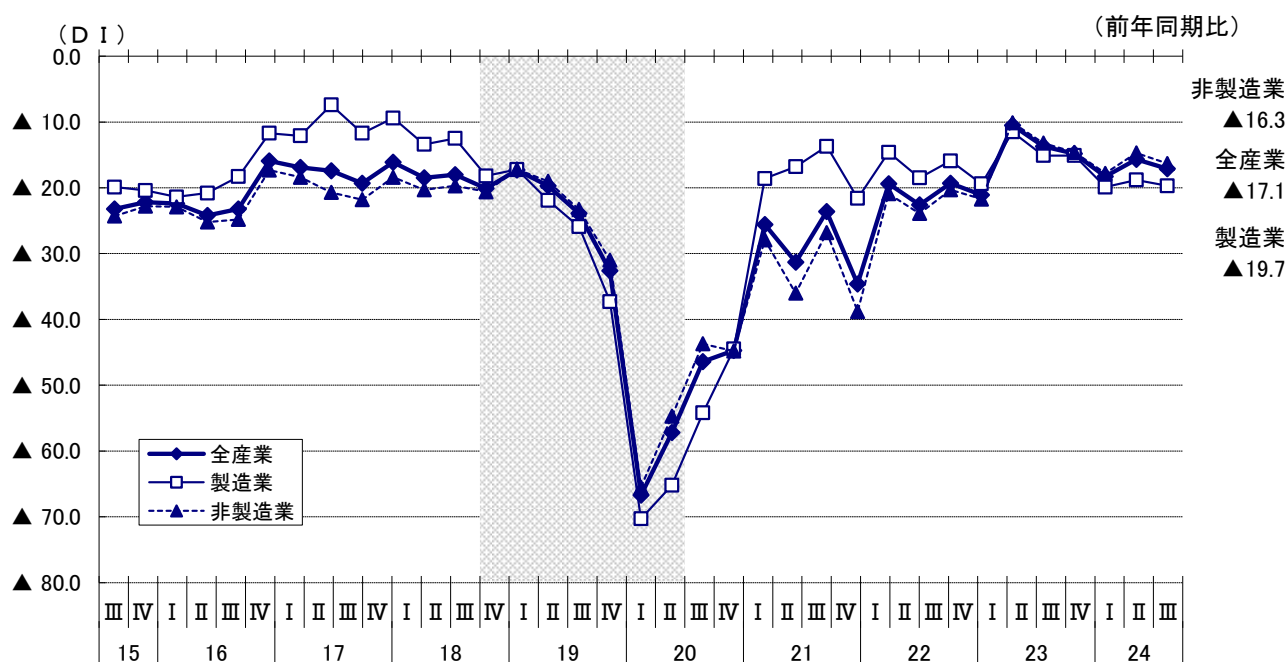
1. 業況判断D I

(1) 全産業

2024年7-9月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲17.1（前期▲15.7、前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲19.7（前期▲18.8、前期差0.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲16.3（前期▲14.7、前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断D Iの推移



※網掛け部分は景気後退期

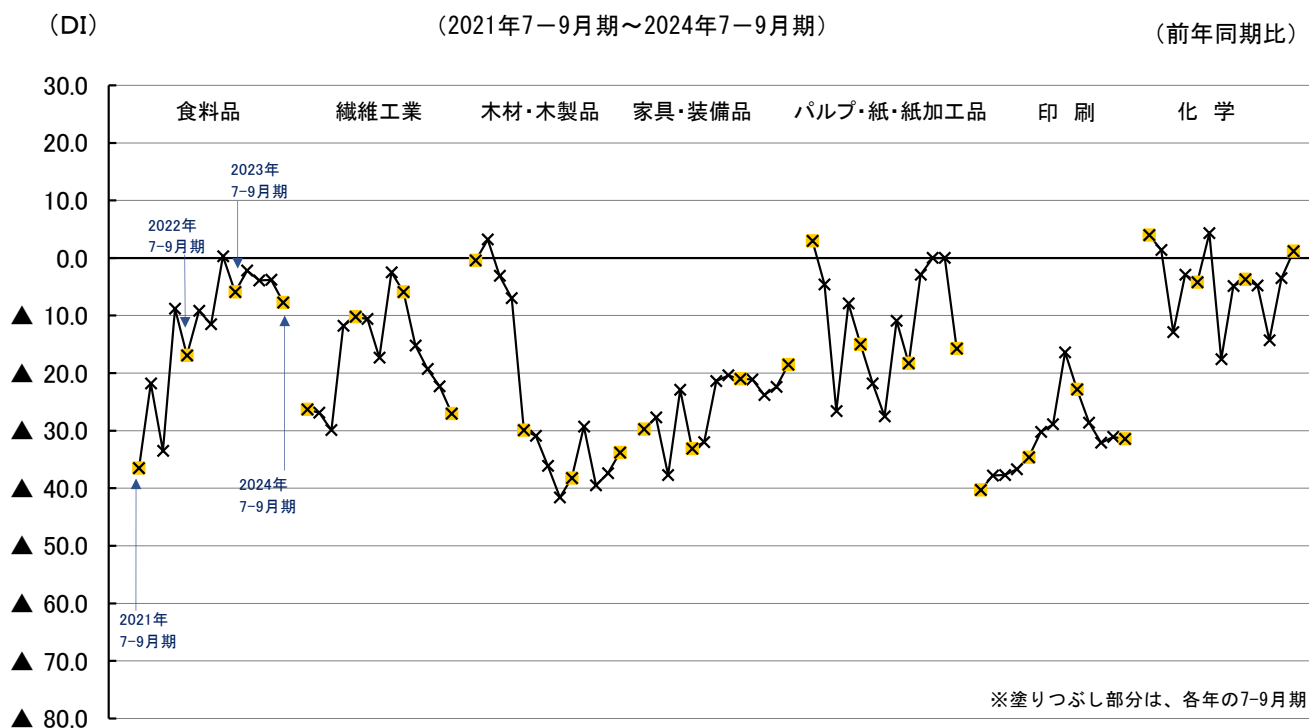
(2) 製造業

製造業の業況判断D I は、▲19.7（前期▲18.8、前期差0.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

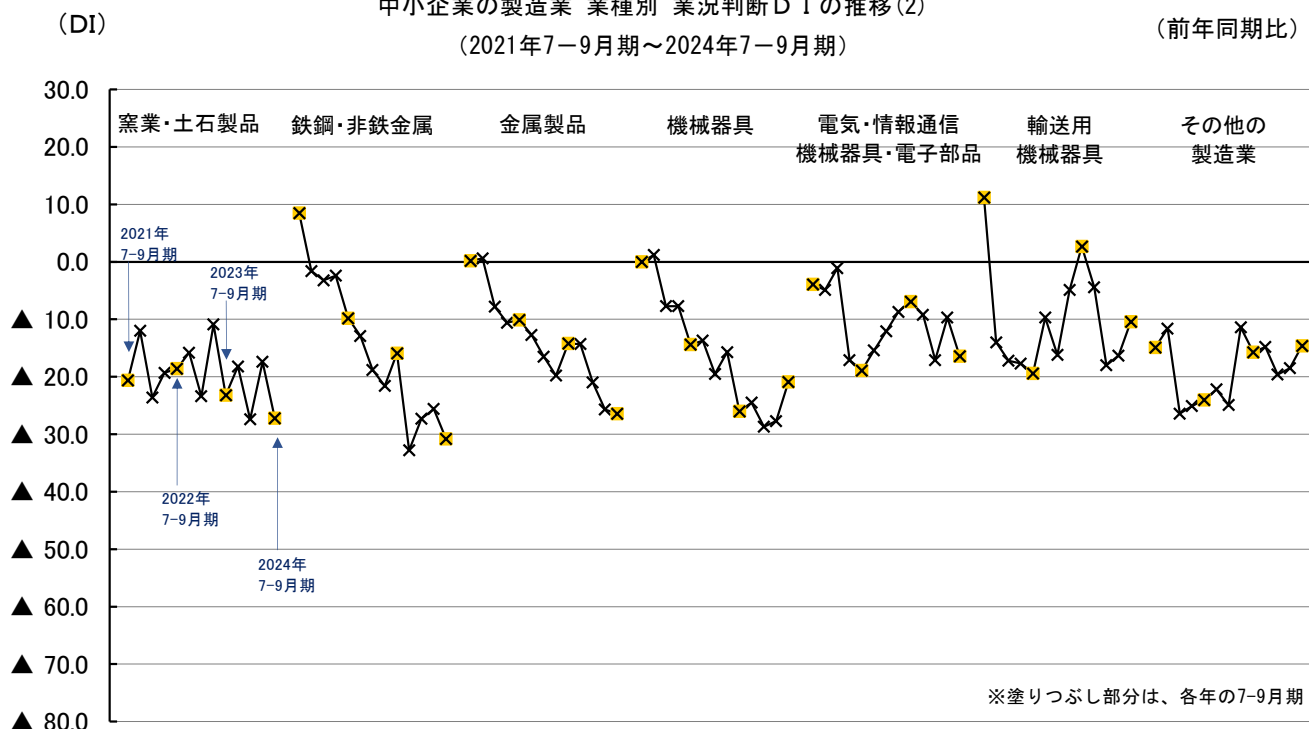
製造業の14業種の内訳では、化学で1.2（前期差4.7ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲20.9（前期差6.8ポイント増）、輸送用機械器具で▲10.4（前期差5.9ポイント増）、家具・装備品で▲18.5（前期差3.9ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小した。

一方、パルプ・紙・紙加工品で▲15.7（前期差15.7ポイント減）とゼロからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲27.2（前期差9.8ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.4（前期差6.7ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の製造業 業種別 業況判断D I の推移(1)



中小企業の製造業 業種別 業況判断D I の推移(2)

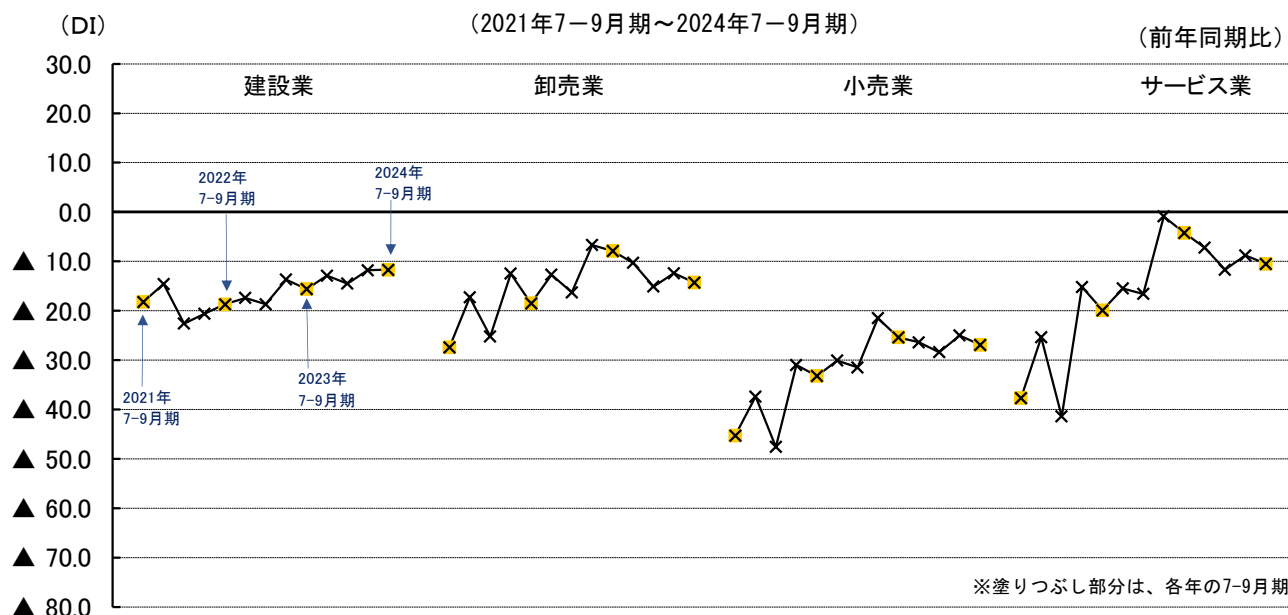


(3) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、▲16.3（前期▲14.7、前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲11.7（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、卸売業で▲14.3（前期差1.9ポイント減）、小売業で▲26.9（前期差1.9ポイント減）、サービス業で▲10.5（前期差1.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

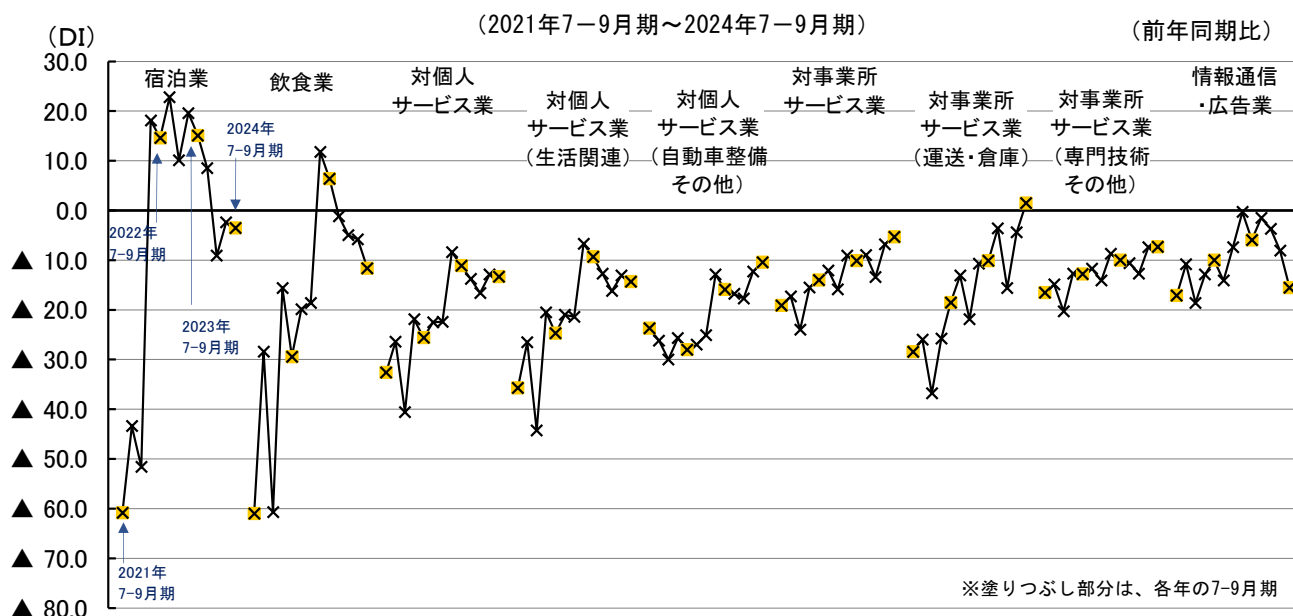
中小企業の非製造業 産業別 業況判断DIの推移



サービス業の内訳では、対事業所サービス業（運送・倉庫）で1.5（前期差5.9ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲10.4（前期差1.9ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲7.3（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

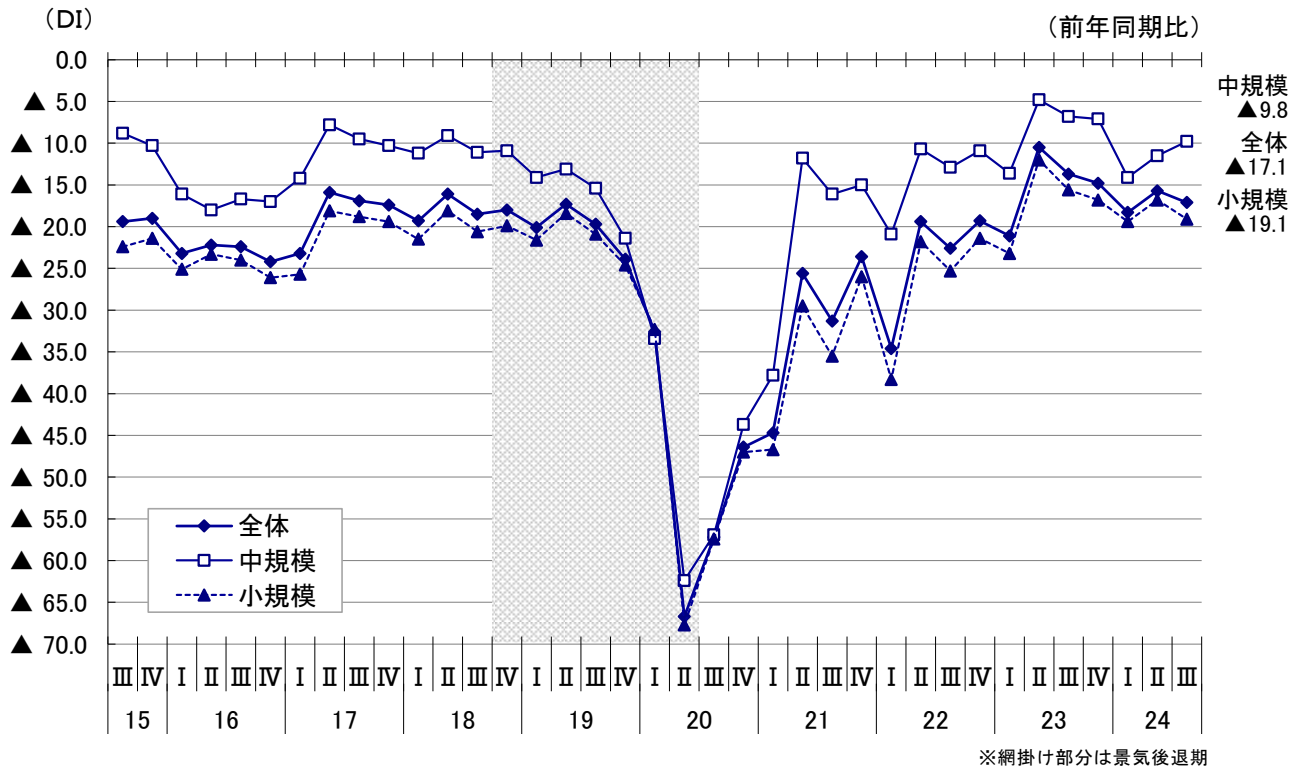
一方で、情報通信・広告業で▲15.5（前期差7.4ポイント減）、飲食業で▲11.6（前期差5.8ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲14.3（前期差1.2ポイント減）、宿泊業で▲3.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

中小企業のサービス業 業種別 業況判断DIの推移



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

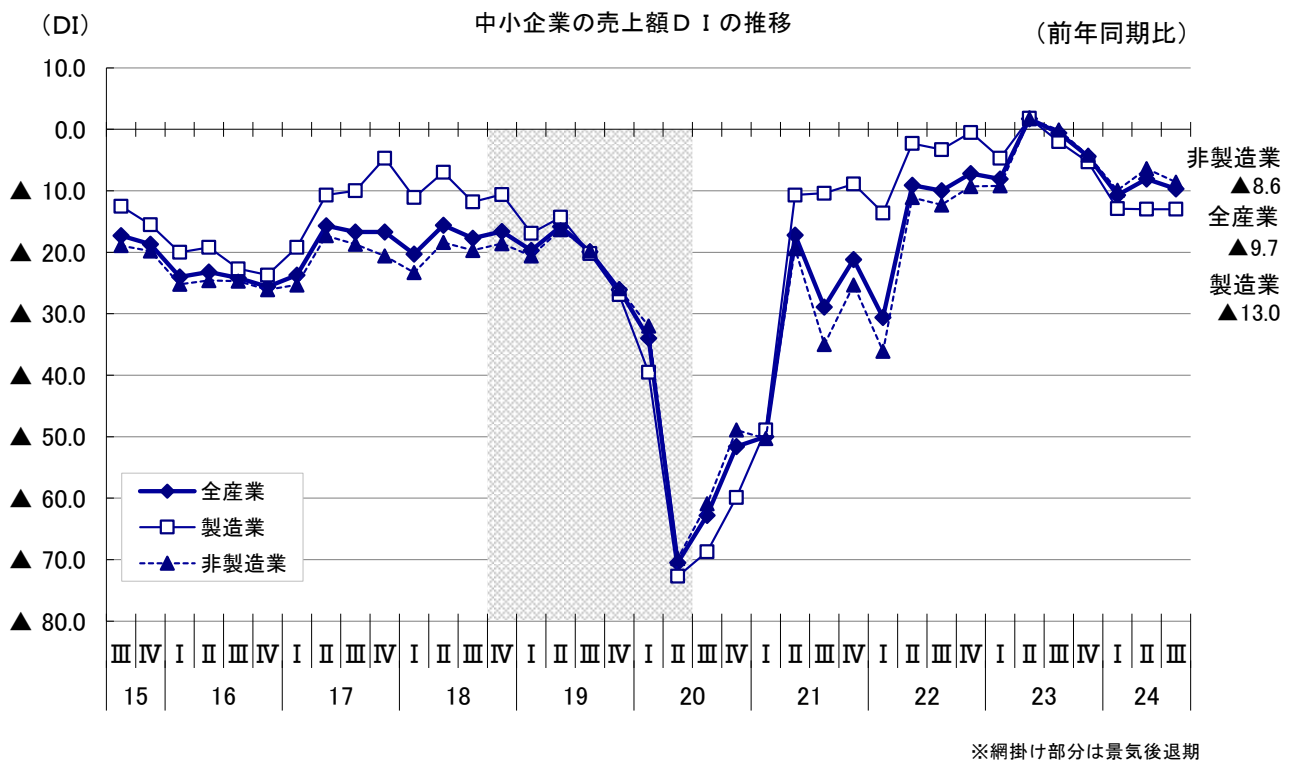
中小企業の業況判断D Iの推移[規模別]



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲9.7（前期▲8.1、前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

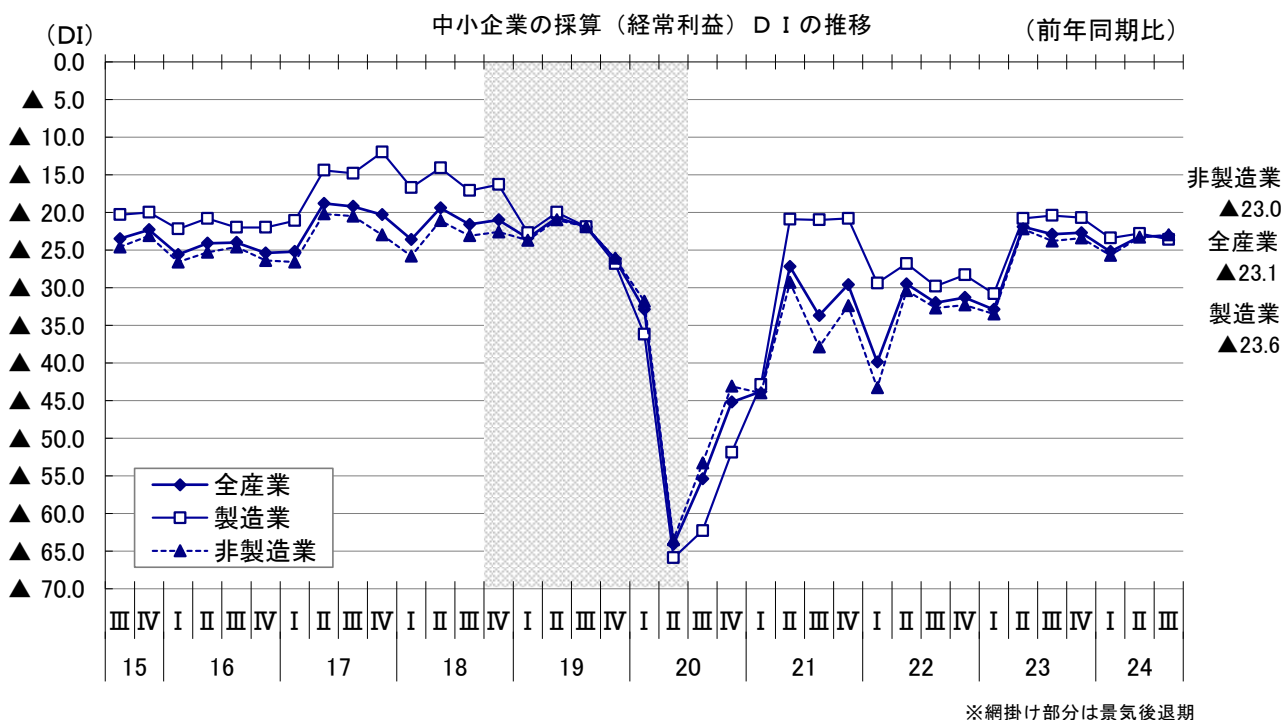
産業別に見ると、製造業で▲13.0（前期▲13.0、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。また、非製造業で▲8.6（前期▲6.4、前期差2.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲23.1（前期▲23.2、前期差0.1ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

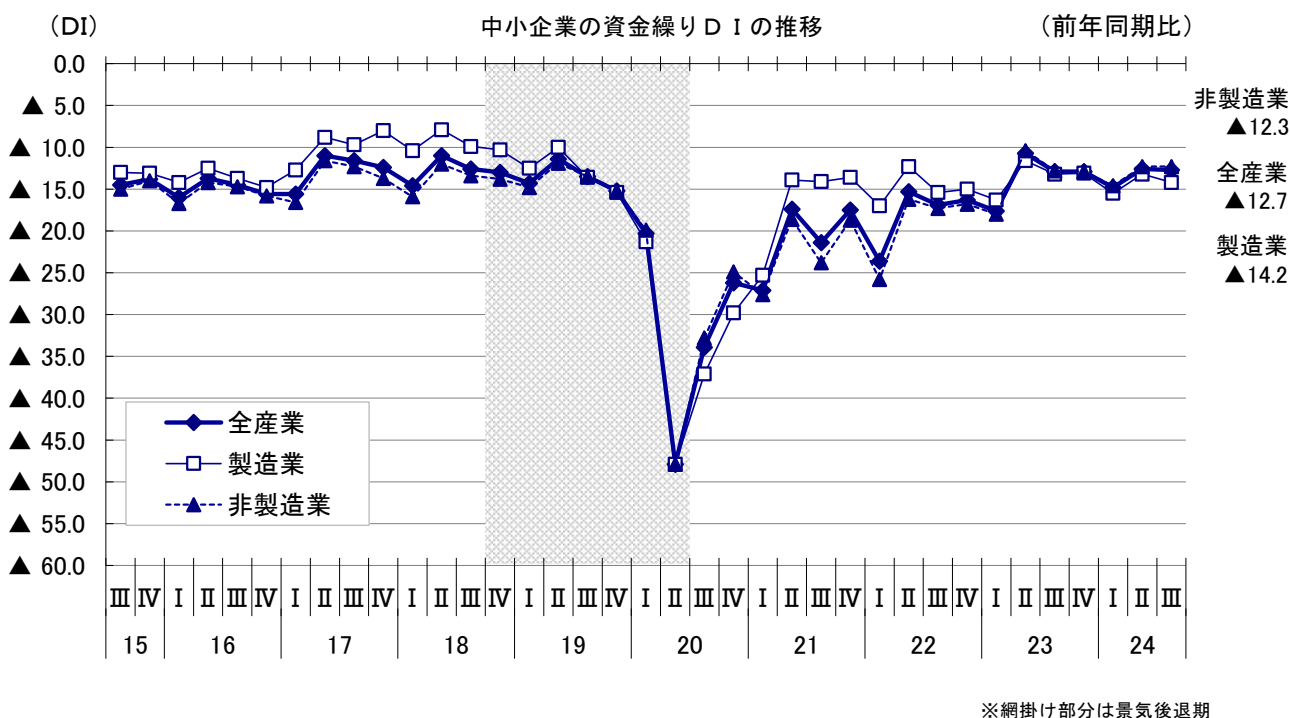
産業別に見ると、製造業で▲23.6（前期▲22.8、前期差0.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲23.0（前期▲23.3、前期差0.3ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。



4. 資金繰りD I

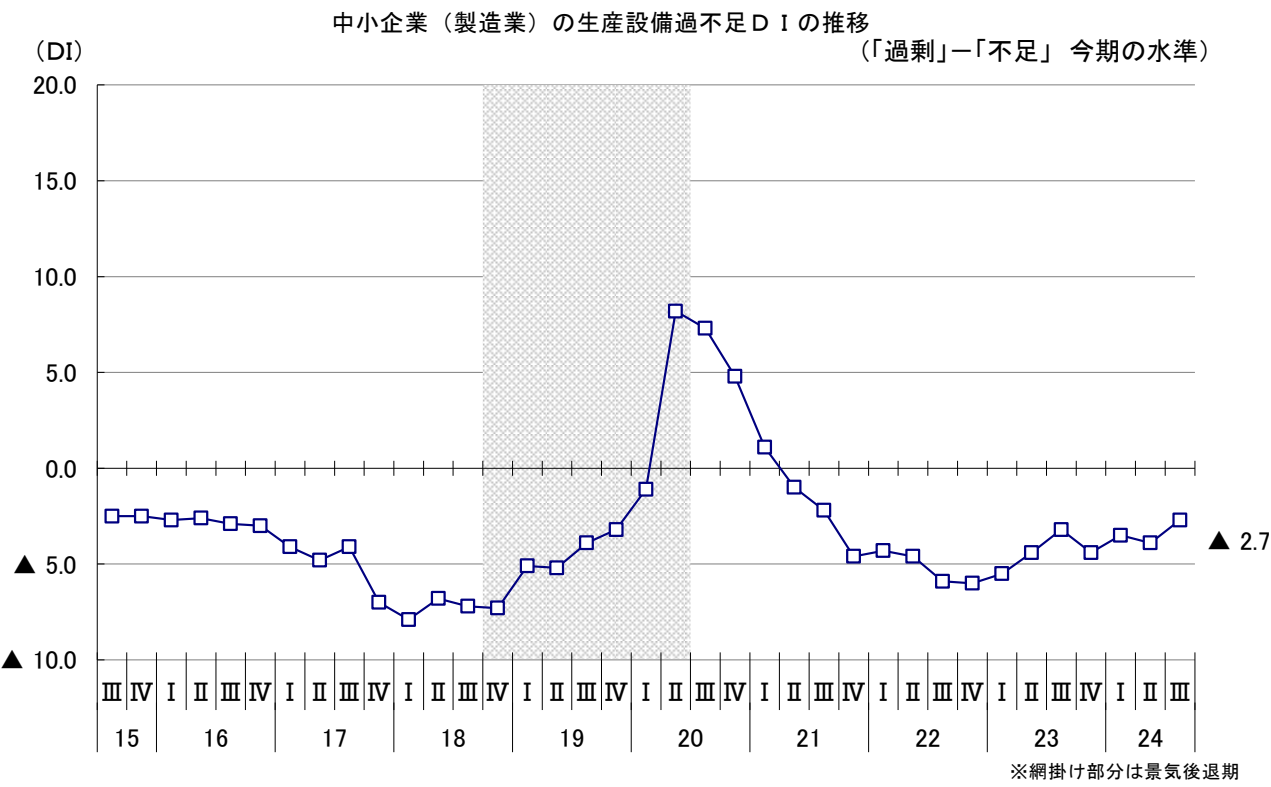
全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲12.7（前期▲12.6、前期差0.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲14.2（前期▲13.2、前期差1.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲12.3（前期▲12.3、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。



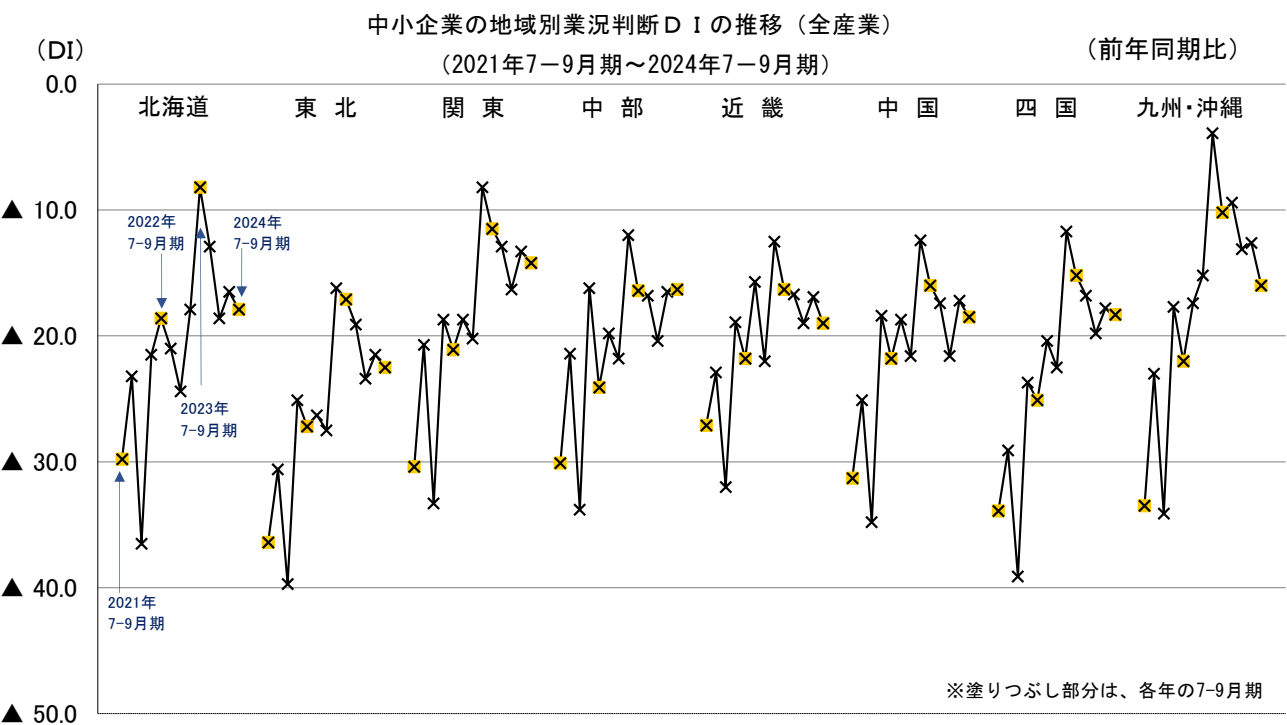
5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲2.7（前期▲3.9、前期差1.2ポイント増）と不足感が弱まった。



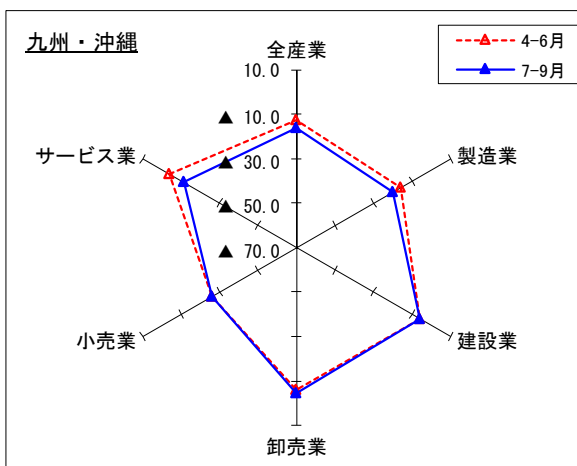
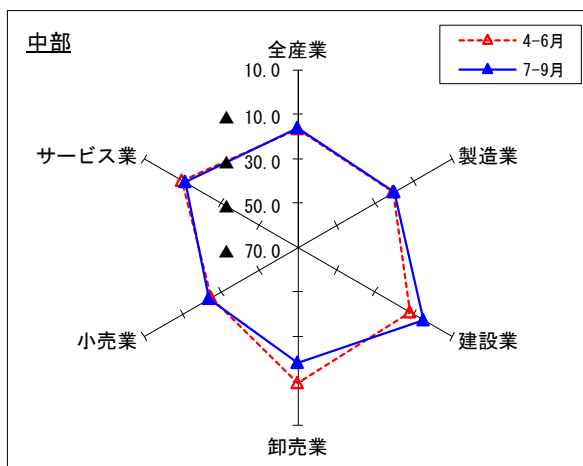
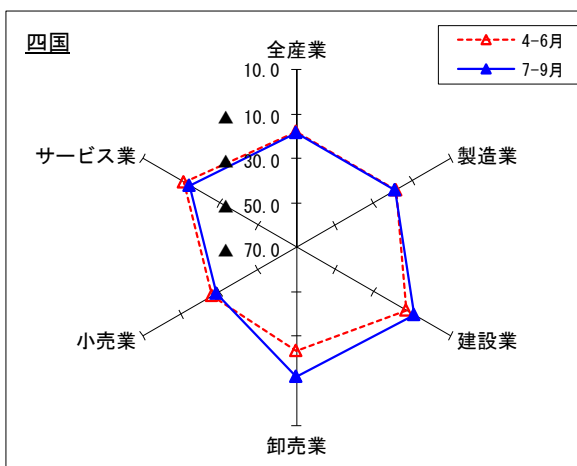
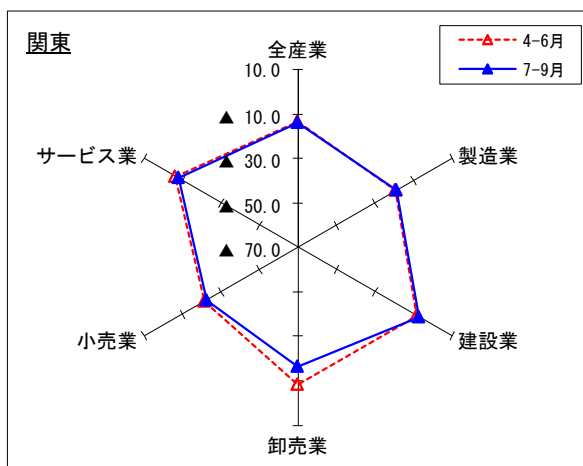
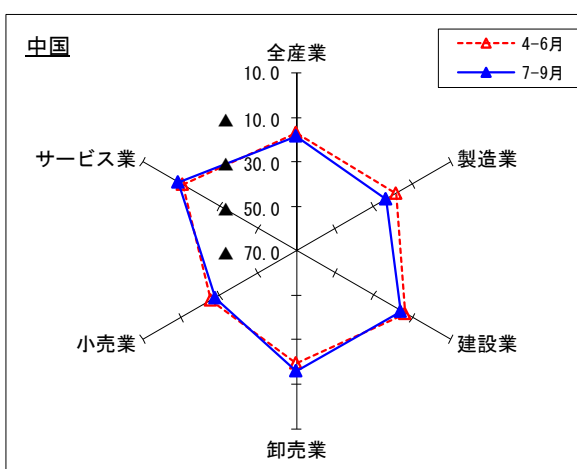
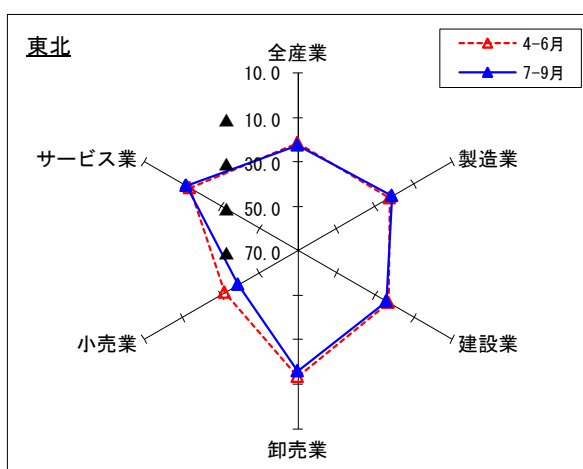
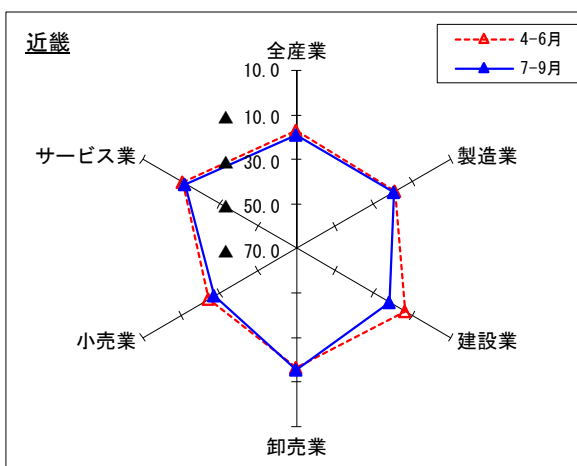
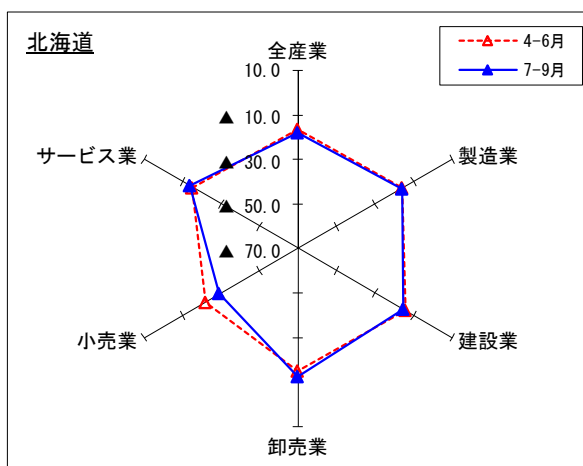
6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、中部でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、近畿、北海道、中国、東北、関東、四国でマイナス幅が拡大した。



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

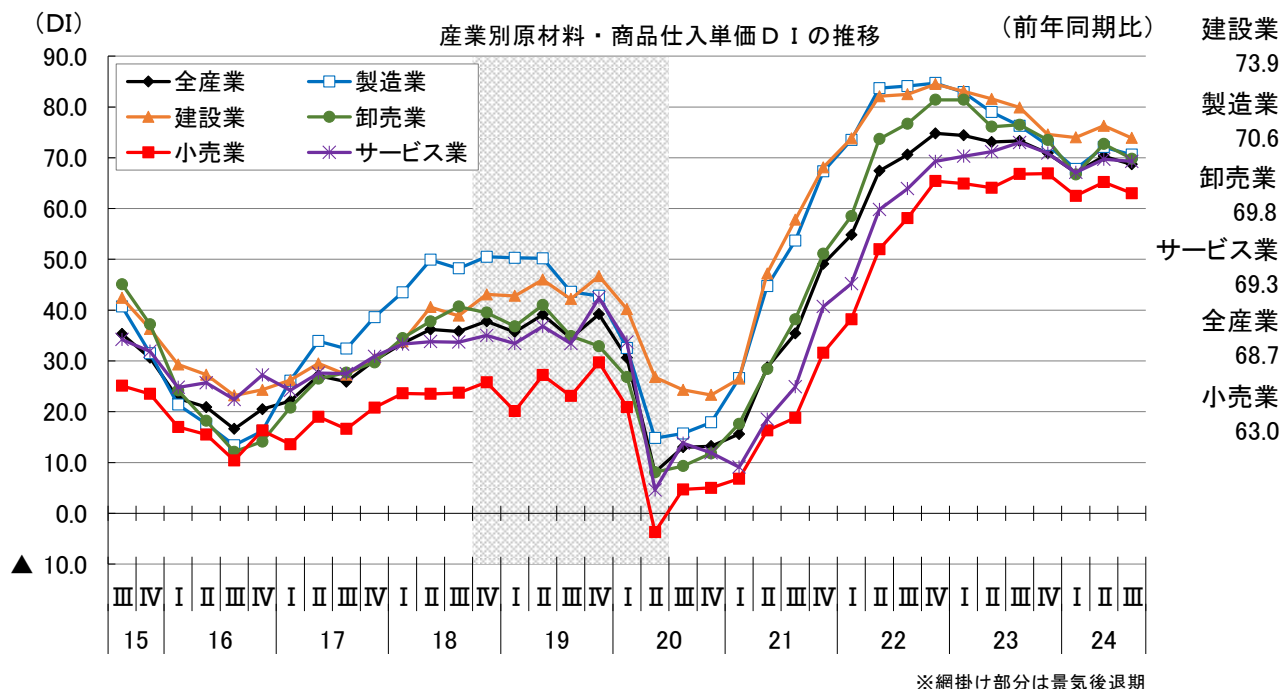
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



＜トピックス①＞ 産業別原材料・商品仕入単価D I の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.7（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

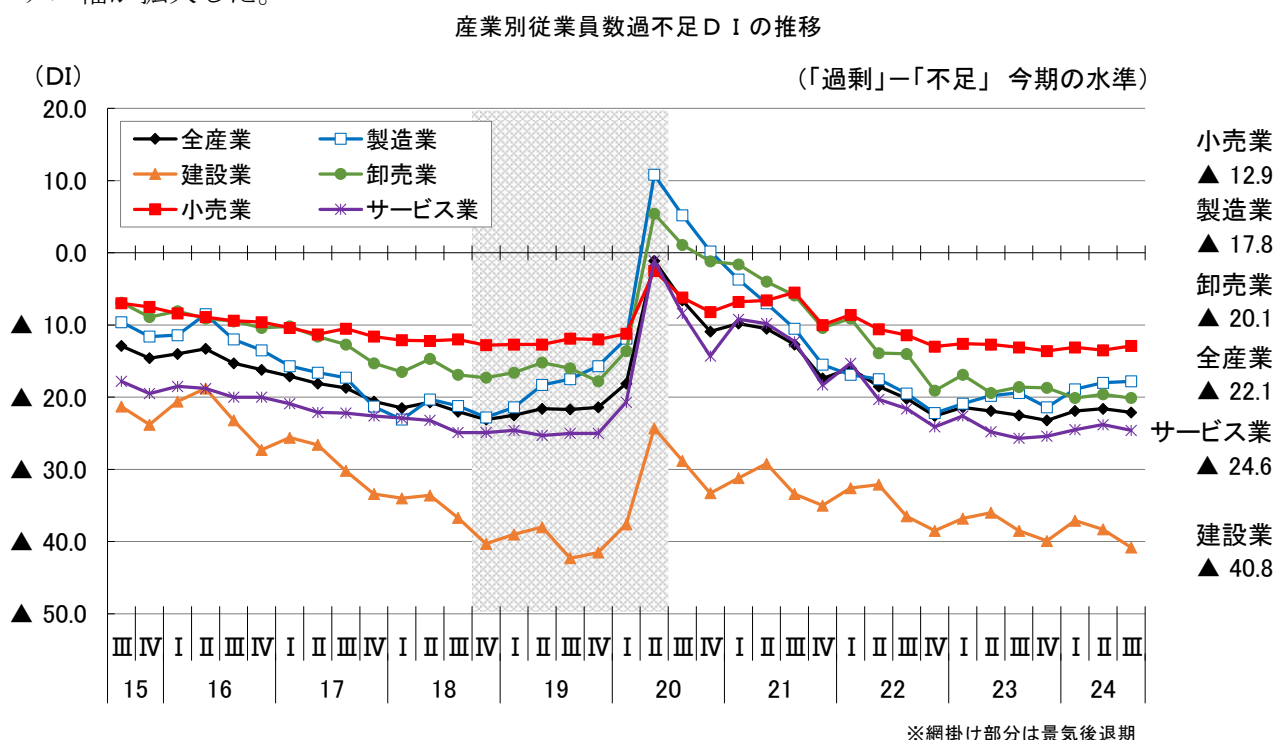
産業別に見ると、卸売業で69.8（前期差2.9ポイント減）、建設業で73.9（前期差2.4ポイント減）、小売業で63.0（前期差2.2ポイント減）、製造業で70.6（前期差1.5ポイント減）、サービス業で69.3（前期差0.4ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



＜トピックス②＞ 産業別従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲22.1（前期▲21.6、前期差0.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別に見ると、小売業、製造業でマイナス幅が縮小し、建設業、サービス業、卸売業でマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 前期までは、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できなかったが、今期に入り、ある程度は転嫁出来ている。又、受注バランスを第一に考えて収益性の低い仕事を制限し、利益率の高い受注の比率を増加させている。〔輸送用機械器具 北海道〕
- ・ 円安の影響により、仕入れ価格が昨年より2割値上がりし、価格に転嫁したいところだが、コロナ後の値上がりにより毎年のように価格が上がっている状況。〔窯業・土石製品 北海道〕
- ・ 前年と比べ5月以降の客数・売上が増加。業況回復の手応えを感じている。7月豪雨被害による温泉の一時休業等逆境もあるが、宴会客獲得やイベントによる集客等で売上を巻き返している。〔対個人サービス業 秋田〕
- ・ 7月大雨によるキャンセル、8月の台風予報によるキャンセル等、天候・災害などの影響により売上は大きく減少した。〔宿泊業 山形〕
- ・ 人手不足に伴い作業工程に遅れが発生している。夏場の気温上昇・働き方改革等の影響がある。特に繁忙期の土曜・早出作業等で人材の確保が難しい状況になっている。〔建設業 茨城〕
- ・ 製造の国内回帰は一時的にはあったが、国内事業所の衰退により、結局はまた海外に戻ってしまっている。国内に戻っても作れるところが少なく安定しない。〔繊維工業 埼玉〕
- ・ 円安による原材料価格の上昇が高止まりしている。製品への価格転嫁をしたことにより受注が減少している。〔その他の製造業 東京〕
- ・ 観光施設の一部再開や、お盆休みが長くとりやすい日付だったこともあり、一時的に賑わいが戻った。それ以外は例年の3分の1程度の客数しかない。しばらくは同様の状態が続くと思う。〔飲食業 石川〕
- ・ 油圧業界全体の業況は良くないが、当社は建設機械向けの大型物件を抱えており設備操業率は高い。引き合いは多いが人手不足のため受注を見送っている。〔機械器具 岐阜〕
- ・ 値上げの流れが続いている。諸資材・運賃の値上げが住宅価格の高騰をまねき業況悪化。値上げ努力はしているが、競合先との兼ね合いもあり、価格転嫁は十分にできていない。リフォーム業界においても需要が停滞。〔卸売業 愛知〕
- ・ 引き合いは多く、製品毎に、差が出ているのも実情である。問い合わせが増加している製品、取り扱い先の増えているNB（ナショナルブランド）品があるのも、大きく影響している。〔化学 滋賀〕
- ・ 原材料の価格の高騰で製品価格を上げても人件費の増加で利益が出せない、赤字状態です。商品の価格を上げると買い手が少なく売上げが落ちていくと思います。〔パルプ・紙・紙加工品 奈良〕
- ・ お盆の期間に発生した地震により、南海トラフ地震注意情報が出された影響で、予約のキャンセルによって、売上げ見込みが大変低下しました。今後もあり得るので不安です。〔宿泊業 和歌山〕
- ・ 色々なものが値上がりして経費が増えている。気温もとても高く熱中症対策の飲み物等も去年と比べて経費がすごくかかっている〔鉄鋼・非鉄金属 鳥取〕
- ・ 売上は好調だが、経費を抑えることを考えないといけない。雇用費を上げることが大切だが、その他経費を抑える必要あり。広告方法の広がり、電気料金等の高騰、家賃等必要な経費を抑えられると収益も上がると感じる。〔対事業所サービス業 広島〕
- ・ 昨今の自然災害の影響により米や原材料の高騰が続いている。値上げにふみきるも更なる多方面からも経費を圧迫する物価高に心が折れそうになる。店舗自体も老朽化していく中、今後の資金の調達に悩まされる。〔飲食業 愛媛〕
- ・ 今期は、猛暑による植物の生育不良や生育時期がずれたりして、繁忙期になかったり、運送会社の働き方改革の影響か物流が止まったりして、商品を確保するのに大変だった。そのため、高値が続いている。〔小売業 高知〕
- ・ 生産設備の老朽化により修理が多くなり高額な修理代が必要になってきた。又、米の原料の仕入れ不安定や価格の高騰で先の見通しが不安である。〔食料品 福岡〕
- ・ コロナ禍における業績低下に伴い、社会保険料や消費税等の支払いを延期していた分の支払いがまわってきているため、通常の経費より大幅に支払い額が増えたため、資金繰りが厳しい状況となっている。〔情報通信・広告業 熊本〕
- ・ 各企業のデジタル化の充実によって、製品の受注が著しく減少しており、特に行政（県や市）からの発注が減っている。このことはこれからも続くと思われる、新たな業態の変革が急務だと考えている。〔印刷 宮崎〕